

投資先としての魅力が増す新興国

2008年のリーマン・ショックに端を発した世界的な金融危機以降、主要中央銀行は協調利下げを実施し、長らく続く低金利時代に突入しました。また、FRB(米連邦準備制度理事会)などは国債などを購入して資金供給を増やす量的緩和策を導入しました。この一連の金融政策で、金融市場に供給された大量のマネーは、少しでも有利な投資先を求めて世界中を駆け巡り、相対的に高い経済成長が期待された新興国市場にも多く流れ込みました。

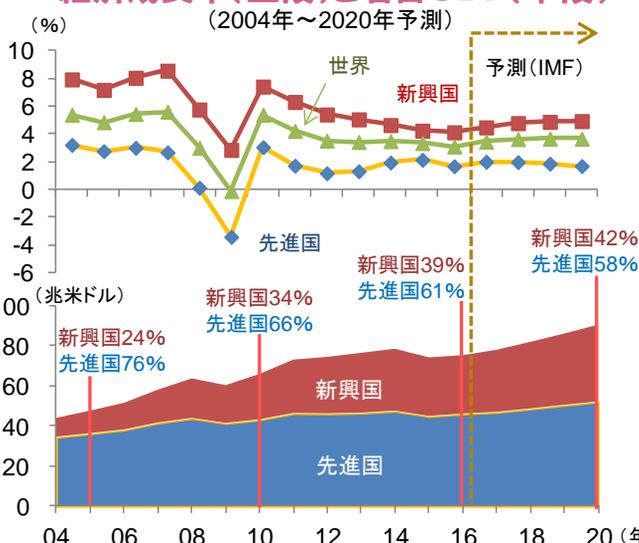
その後、金融危機の震源地であった米国は、雇用の改善や消費の拡大などにより景気が回復傾向を示したことから、量的緩和策を終了し、15年末には金融政策の正常化に向けた緩やかな利上げプロセスに転換しました。今年6月には、量的緩和で膨らんだFRBの保有資産の縮小計画を発表しました。このことが、13年に当時のFRB議長が量的緩和の縮小開始を示唆したことがきっかけとなって新興国市場からマネーが引き揚げられた「バーナンキ・ショック」を想起させ、同様のことが起きるのではないかと懸念する向きも一部にあります。

しかし、新興国は、90年代の通貨危機を教訓に、自国通貨の価値を安定させるための外貨準備資産を積み上げるなど、資金流出に対する耐性を高めています。さらに、新興国は、先進国よりも経済成長率が高く、世界の名目GDPに占める割合も拡大基調にあるなど、世界経済のけん引役として期待されています。

参考として、新興国に投資する投資信託の資金流出入額の推移(右図)をみると、表示期間での米国の利上げや金利上昇局面において、必ずしも資金流入が細まっているわけではないことがわかります。これは、米国の金融政策が緩和的なスタンスであり、事前に利上げが示唆されていたことなどに加え、世界経済において新興国の存在感や影響力が高まっていることなどが背景にあると考えられます。

新興国は、国ごとに経済に対して政治情勢や資源価格の影響度合いなどが異なるため注意を要しますが、総じてファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)は改善傾向にあることなどから、投資先としての魅力が増していると考えられます。

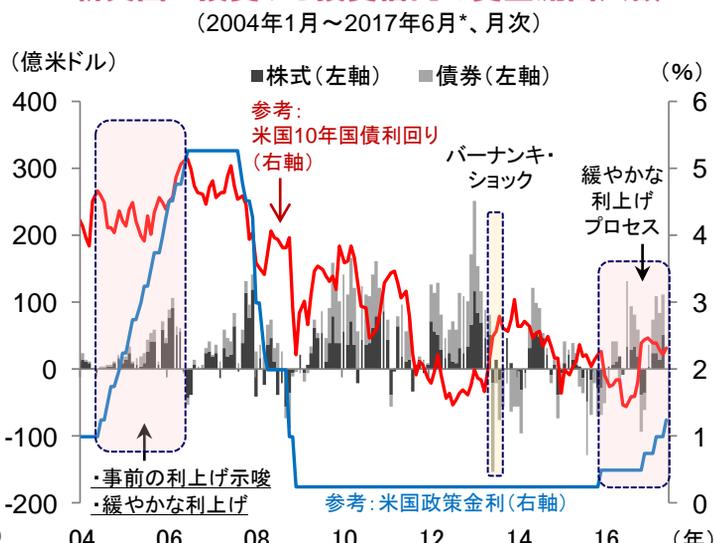
経済成長率(上段)と名目GDP(下段)



(IMF(国際通貨基金)および信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

新興国に投資する投資信託の資金流出入額



*資金流出入額は2017年5月まで

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。